

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 2 月 10 日

会社名	株式会社 沖縄海邦銀行	上場取引所	無
コード番号	URL http://www.kaiho-bank.co.jp		
代表者(役職名)	取締役頭取 (氏名) 嘉手納 成達	TEL (098)867-2112	
問合せ先責任者(役職名)	総合企画部長 (氏名) 親川 秀光	配当支払開始予定日	
四半期報告書提出予定日		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満、小数点第2位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	11,925	2.97	2,166		1,506	
21 年 3 月期第 3 四半期	11,581		2,386		1,807	

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	443	67		
21 年 3 月期第 3 四半期	532	25		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	592,140	27,968	4.70	8,210	14
21 年 3 月期	566,154	22,257	3.91	6,530	20

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 27,878 百万円 21 年 3 月期 22,175 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
21 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		30.00		25.00	50.00
22 年 3 月期(予想)				30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,544	0.53	2,357	-	1,484	-	437	20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4 . その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

22 年 3 月期第 3 四半期	3,400,000 株	21 年 3 月期	3,400,000 株
------------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

22 年 3 月期第 3 四半期	4,403 株	21 年 3 月期	4,227 株
------------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22 年 3 月期第 3 四半期	3,395,708 株	21 年 3 月期第 3 四半期	3,396,159 株
------------------	-------------	------------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比 3 億 44 百万円増加（2.97%）の 119 億 25 百万円となりました。

有価証券利息配当金及び国債等債権売却益の増加に加え、貸出金の増加に伴う利息収入の増加等が主要因となっております。一方、経常費用は前年同期比 42 億 8 百万円減少（30.12%）の 97 億 59 百万円となりました。国債等債権償却が減少したことに加え、信用コストの減少が主要因となっております。

その結果、経常利益は前年同期比 45 億 52 百万円増加の 21 億 66 百万円となりました。

また、四半期純利益につきましても前年同期比 33 億 13 百万円増加の 15 億 6 百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期の連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比 259 億 86 百万円増加の 5,921 億 40 百万円となりました。

主要勘定としては、コールローンが前連結会計年度末比 426 億 6 百万円増加し、437 億 15 百万円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出の減少により前連結会計年度末比 7 億 82 百万円減少の 3,930 億 92 百万円となりました。

預金は、個人預金・法人預金共に順調に推移したことから、前連結会計年度末比 187 億 84 百万円増加の 5,554 億 99 百万円となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期通期の業績予想は、平成 21 年 11 月 12 日に公表した通期の業績予想を変更しております。

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,695	64,562
コールローン及び買入手形	43,715	1,109
有価証券	103,254	94,553
貸出金	393,092	393,874
外国為替	666	173
その他資産	3,980	4,187
有形固定資産	6,620	6,469
無形固定資産	429	494
繰延税金資産	3,737	5,680
支払承諾見返	1,424	1,262
貸倒引当金	6,475	6,215
資産の部合計	592,140	566,154
負債の部		
預金	555,499	536,715
その他負債	5,762	4,237
賞与引当金	198	450
役員賞与引当金	-	14
退職給付引当金	1,023	930
役員退職慰労引当金	199	198
睡眠預金払戻損失引当金	18	22
利息返還損失引当金	17	25
負ののれん	28	40
支払承諾	1,424	1,262
負債の部合計	564,171	543,896
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	20,247	18,927
自己株式	15	14
株主資本合計	27,989	26,669
その他有価証券評価差額金	113	4,502
繰延ヘッジ損益	2	7
評価・換算差額等合計	110	4,494
少数株主持分	89	82
純資産の部合計	27,968	22,257
負債及び純資産の部合計	592,140	566,154

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	11,581	11,925
資金運用収益	9,746	9,769
(うち貸出金利息)	7,913	7,939
(うち有価証券利息配当金)	1,130	1,469
役務取引等収益	1,232	1,110
その他業務収益	314	526
その他経常収益	288	520
経常費用	13,967	9,759
資金調達費用	1,864	1,524
(うち預金利息)	1,864	1,524
役務取引等費用	526	624
その他業務費用	3,122	338
営業経費	6,480	6,401
その他経常費用	1,973	869
経常利益(又は経常損失())	2,386	2,166
特別利益	44	23
固定資産処分益	-	7
償却債権取立益	44	15
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益 (又は税金等調整前四半期純損失())	2,343	2,189
法人税、住民税及び事業税	58	490
法人税等調整額	574	185
法人税等合計	515	675
少数株主利益(又は少数株主損失())	19	7
四半期純利益(又は四半期純損失())	1,807	1,506

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 説明資料

1. 平成22年 3 月期 第 3 四半期損益の概況 【単体】

当第 3 四半期の業務粗利益は、資金利益が順調に推移したのに加え、国債等債券償却が減少したことから前年同四半期比33億15百万円増加の87億38百万円となりました。

業務純益は信用コストの減少により前年同四半期比39億2百万円増加の31億75百万円となりました。

また、経常利益は前年同四半期比 42 億 68 百万円増加の 21 億 27 百万円、四半期純利益は前年同四半期比 30 億 73 百万円増加の 14 億 87 百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成21年3月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成22年3月期 通期予想値
業 務 粗 利 益	8,738	3,315	5,423	
資 金 利 益	8,148	372	7,776	
役 務 取 引 等 利 益	402	52	454	
そ の 他 業 務 利 益	187	2,994	2,807	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,064	69	6,133	
人 件 費	3,128	5	3,133	
物 件 費	2,601	61	2,662	
税 金	335	2	337	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,673	3,383	710	3,283
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	2,571	470	2,101	3,171
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	501	518	17	
業 務 純 益	3,175	3,902	727	3,623
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	102	2,913	2,811	
臨 時 損 益	1,047	367	1,414	
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	195	84	279	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,088	452	1,540	
経 常 損 益	2,127	4,268	2,141	2,300
特 別 損 益	22	14	36	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	7	7	0	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	2,150	4,255	2,105	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	478	423	55	
法 人 税 等 調 整 額	184	758	574	
法 人 税 等 合 計	662	1,180	518	822
四 半 期 (当 期) 純 損 益	1,487	3,073	1,586	1,480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

(1) 連結

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,603	7,428	7,151
危険債権	5,089	6,545	6,138
要管理債権	1,114	3,479	1,616
合計	12,807 (3.23%)	17,453 (4.59%)	14,906 (3.76%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基き、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(2) 単体

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,339	7,220	6,949
危険債権	5,044	6,484	6,067
要管理債権	1,098	3,443	1,590
合計	12,483 (3.16%)	17,149 (4.51%)	14,608 (3.69%)

3. 自己資本比率 (国内基準)

(1) 連結

(参考)

	平成 22 年 3 月末 (予想値)	平成 21 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.8%程度	8.36%
Tier 比率	8.3%程度	7.85%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(2) 単体

(参考)

	平成 22 年 3 月末 (予想値)	平成 21 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.8%程度	8.32%
Tier 比率	8.3%程度	7.83%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【連 結】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 3 月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
その他有価証券	101,959	326	2,041	2,368	88,657	5,245	1,747	6,993	93,252	6,516	799	7,316
株 式	3,928	21	516	537	6,304	814	873	1,688	8,844	1,328	541	1,869
債 券	79,532	822	1,009	187	68,323	92	862	769	66,452	608	258	867
そ の 他	18,498	1,127	515	1,643	14,029	4,523	11	4,534	17,954	4,578	0	4,579

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

(注) 2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿 価額	含 み 損 益			帳簿 価額	含 み 損 益			帳簿 価額	含 み 損 益		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
満期保有目的 の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会 社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引 【連 結】

(1) 金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引については、該当ありません。

(2) 複合金融商品関連取引

区 分	種 類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取 引以外 の取引	複合金融商品 (預け金)	5,000	4,900	99	5,000	4,834	165	5,000	4,882	117
	合 計	5,000	4,900	99	5,000	4,834	165	5,000	4,882	117

6. 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単 体】

(1) 預 金

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	21 年 12 月末	20 年 12 月末比	21 年 3 月末比	20 年 12 月末	21 年 3 月末
預 金 (未残)	555,678	38,164	18,802	517,514	536,876
うち個人預金	382,016	15,398	13,917	366,618	368,099
預 金 (平残)	542,955	18,534	20,968	524,421	521,987

(2) 貸出金

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	21 年 12 月末	20 年 12 月末比	21 年 3 月末比	20 年 12 月末	21 年 3 月末
貸 出 金 (未残)	392,892	15,289	788	377,603	393,680
うち消費者ローン	72,636	51,494	53,807	124,130	126,443
住宅ローン	64,151	3,086	2,471	67,237	66,622
貸 出 金 (平残)	386,017	14,446	12,611	371,571	373,406

貸出金のうち消費者ローンが平成 21 年 12 月末比及び平成 21 年 3 月末比共に減少しております。

これは平成 21 年 6 月末に業種別貸出金残高の集計方法を一部変更したことによるもので、これにより従来消費者ローンに計上されていた個人による貸家業（アパートローン等）の一部を「不動産業」へと集計した事が要因となっております。

(3) 預かり資産（未残）

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	21 年 12 月末	20 年 12 月末比	21 年 3 月末比	20 年 12 月末	21 年 3 月末
国 債	7,185	204	108	6,981	7,077
投 資 信 託	27,951	616	813	28,567	27,138
個人年金保険	8,419	1,590	1,149	6,829	7,270
合 計	43,555	1,177	2,069	42,378	41,486

(注)投資信託については各月末の時価額にて表示しております。

以 上